令 和 ９ 年 度

予　算　要　求　概　要

令 和 ８ 年 １１ 月
教　　育　　庁

令和９年度教育庁所管事業予算見積について（総括表）

歳入歳出予算（歳入は、都債・基金繰入金（他局所管分）・宝くじ収入等を除く。）

（単位：百万円）

区　　分			令和９年度 見　積　額	令和８年度 当初予算額	増△減	増減率（%）
歳出	教　育　費		1,245,639	1,181,231	64,408	5.5
		給与関係費	866,856	850,183	16,673	2.0
		事　業　費	378,783	331,048	47,735	14.4
歳入	歳　入　合　計		231,939	221,703	10,236	4.6
		国庫支出金	201,766	194,408	7,358	3.8
		その他歳入	30,173	27,295	2,878	10.5
差引一般財源充当額			1,013,700	959,528	54,172	5.6

凡例　【新規】: 新規事業　【一部新規】: 新規事業が含まれる事業

１　全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育

（１）　これからの社会を生きるために必要な基礎的、基本的な知識・技能の確実な習得　　【３３，３１９百万円】

①　小学校中・高学年における専門性の高い教科指導の実現や多面的・多角的な児童理解の促進、教員の働き方改革の推進等を図るため、専科教員の加配による教科担任制の取組を実施

②　地域住民等による放課後等の学習支援活動を行う地域未来塾の取組推進に対して区市町村を支援するとともに、中学生を対象とする進学を目的とした放課後等の学習支援を行う「スタディ・アシスト＋（プラス）事業」を実施

③　授業の質の向上や教員の負担軽減等を図るため、原則、小学校１学年から３学年において、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援

④　都立進学指導推進校において、入試制度の多様化等に対応し、進学を希望する生徒のニーズに応えるため、放課後等に予備校等を活用し学力向上支援を実施

⑤　進路多様校において、民間のノウハウ等を活用し、教員が行う進学指導業務の一部を支援することで、生徒が希望する進路の実現をサポート

⑥　大学進学に向けた学習支援動画の配信やティーチングアシスタントの活用による学習環境の向上

⑦　都立高校における進路指導の充実に向けて、実践事例の共有や教員向け講座等を実施　【新規】

⑧　公立小・中学校において、特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が、より身近な区市町村立小・中学校に就学した場合及び発達障害等のある児童・生徒が通常の学級で学ぶ場合に、支援員の配置を補助するとともに、特別支援教育コーディネーターを補助する人材等の配置について区市町村を支援

⑨　通信制課程において、専門学校や民間企業等と連携した講座や生徒の学びをサポートするシステムを導入するなどの取組を実施

⑩　卒業生と学校・社会のつながりを強化し、魅力ある教育環境の形成を推進

など

（２）　「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進　　【２１，６６６百万円】

①　探究的な学びを都立高校全校で推進するため、都教育委員会が研究機関等と連携し、生徒個人や学校単位で参加できるプログラムを提供するとともに、探究的な学びに関する研究指定校等が計画・実施するプログラムを支援。あわせて、探究的な取組の成果を発表・普及するため、全都立高校が一堂に会するフォーラムを開催

② 生徒一人ひとりの探究的な学びを一層充実させるために必要となる専門的な知見を有する大学等との連携や外部人材の活用について支援

③ 都立高校等の生徒及び保護者の学びに対するニーズの多様化に対応するため、学習指導要領に位置付けられた教科・科目等の内容を超えた学びを提供できるよう、新たな分野に関するデジタル教材を追加開発

④ デジタル教科書の活用方法について研究を行い、その成果を都立高校等に普及

⑤ 学校外の専門機関（ミネルバ大学）と連携し、その知見を活かしたワークショップを実施するとともに、世界的な課題に対する海外大学生の視点や、多様な価値観や考え方に触れることにより、都立高校生等の課題解決に取り組む姿勢を育成

⑥ 生徒一人ひとりに応じた個別最適な学びを充実するため、デジタル教科書・教材、CBT(Computer Based Testing)、LMS(Learning Management System) の取組を一体的に実施 【新規】

⑦ 都立高校等の校内別室指導実施校において、通信教育・遠隔授業に向けた校内調整等を行う「多様な学びコーディネーター」を設置し、一部の学校では「オンライン等の学びの評価研究校」として、動画撮影やオンライン配信等を行うための機材・設備等を導入し、課題・成果等を把握

⑧ 大学と連携し、普通科と専門学科の生徒が協働して研究する学習環境を提供

⑨ 児童・生徒の「自ら課題を見つけ、解決する力」や「主体性・思考力・表現力」を育むため、公立小・中学校における探究的学習の定着に向けた取組を展開

⑩ 「新たな教育のスタイル」のコース及び「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）で展開する教育プログラムを構築 【新規】

など

２ Society5.0時代を切り拓くイノベーション人材を育成する教育

（１） デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）時代を生き抜く人材の育成 【４４，７８５百万円】

① 高校段階における一人 1 台端末を保護者負担方式により整備し、保護者の所得にかかわらず負担額が一定（３万円）になるよう端末購入に係る補助を実施
加えて、低所得世帯については給付型奨学金を活用し購入に係る負担がないように支援を行うとともに、23 歳未満の子供が３人以上いる多子世帯については負担額が半額となるよう支援。また、特別支援学校については就学奨励費を活用して購入に係る負担がないように支援

② 教育ダッシュボードを活用し、指定校における研究などを通じて教育データの可視化・分析を進め、個に応じたきめ細かい指導の充実や、主体的・対話的な学びを展開

③ 島しょ地域について小・中学校向け統合型校務支援システムの運用支援を行うとともに、町村の教育ＤＸの取組を支援

④ 授業等で先端的技術により学びを充実できるよう全校に整備した都立学校向け生成ＡＩの活用を推進するとともに、機能改修し、生成ＡＩの校務活用を推進 【一部新規】

⑤ 生成ＡＩをはじめとしたデジタル技術を活用し、社会課題を解決できる人材を育成するため、多様なメンターがサポートする「都立学校ＡＩＬａｂ」を充実

⑥ 先端的なデジタル技術の動向等を取り入れた授業の高度化に向けて、外部人材を活用した教員研修を実施し、教員の指導力を向上

⑦ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、デジタルを活用した授業の在り方を研究するとともに、実践的な理解を深める取組を推進し、教員の授業力を向上

⑧ 国の補助スキームに基づき、都内公立小・中学校等における一人１台端末について、耐用年数等を踏まえ、端末を計画的に更新

⑨ 一人１台端末の利活用をより一層推進し、子供たちの情報活用能力を育成するために、端末の効果的な活用方法等を発信

⑩ 生成ＡＩの普及等による偽・誤情報の深刻化に対応し、情報を使いこなす力を高めることができるよう公立小学校等向けに情報リテラシーに関する出前授業等を実施

⑪ 工科高校生等を対象にフィジカルＡＩを活用し、現場業務を変革する将来のＡＸ人材を育成 【新規】

など

（２） 新たな価値の創造に向けた専門的能力・職業実践力の育成 【１１，４０２百万円】

① すべての専門高校において、多くの授業や放課後の資格指導等に外部の専門家等を活用することで、生徒の興味・関心を引き出し、生徒と教員が先端技術や熟練技能等を学ぶシステムを構築して、授業改善を図る取組を支援

② 専門学科高校全体で実際のビジネス活動を体験する機会を創出するとともに、普通科高校でも実際の社会課題解決に向けて考える取組を実施し、生徒のチャレンジ精神や主体性、創造性などを育成

③ 工科高校等において、実践的なデジタルスキルやライティングスキル、グローバルスキルの習得とともに、ものづくりのスペシャリスト育成に向けた資格取得を支援

④ 先進的な技術を有する企業等訪問を通じて、生徒が最先端技術に触れる機会を創出

⑤　ドローン操作の国家資格取得を目指し、都立高校で実践的な技術習得講座を実施

⑥　デザインの知識を学ぶことができる工科高校の機器の充実等により教育環境を整備し、将来のクリエイティブ産業を支える人材を育成

⑦　産業界と連携し、技術者から最新技術や実務を学ぶ機会を創出するとともにキャリア教育を推進する体制を整備　【新規】

⑧　農業系高校における進路指導等の充実のため、職場体験、グローバルスキルの習得とともに、農業関連の資格取得を支援

⑨　最新のＤＸ機器を導入し、質の高い実習環境を構築

⑩　農業系高校において、データを活用した栽培等を実施し、スマート農業教育を推進

⑪　東京の教育資源（海洋・水産業、森林・林業）を活用し、地域の課題解決などに取り組む「森林研究室」及び「海洋研究室」を実施し、探究的な教育活動を通じて、東京の産業を担う意欲をもつ人材を育成

⑫　バイオサイエンスやグリーンインフラに関する学習のための環境整備や、金融・法務・経営について実務家による実践的な講義を実施【新規】

⑬　商業高校において、専門学校等の外部講師による講座を活用し、生徒の進路実現に向けて有利となる技能・資格取得を支援。あわせて、企業等での職場体験を実施し進路選択の意識を醸成

⑭　観光業の実務家を招聘し、観光ビジネスに特化した実践的な教育を促進するとともに、資格取得支援を実施

⑮　これからの商業教育について広く公開し、商業高校の新たな姿を示すためのＰＲイベント等を実施

⑯　将来の運輸業を担う人材の育成に向け、普通免許の取得に必要な取組を実施

⑰　「部活動特別強化プロジェクト」について、様々な大会等で優れた実績を出せる学校や特色のある活動を行っている学校を追加で指定する等、部活動の取組を活性化

⑱　工科高校生が外部の専門家と連携し、身近な社会課題を題材に探究活動を実践　【新規】

など

（３）　科学的に探究する力を伸ばす理数教育の推進　　【８９９百万円】

①　小・中学校の理数教育を推進するため、全都から選ばれた小学生が研究した成果を展示・発表する「小学生科学展」や中学生が理数に関する筆記競技と実技競技を行う「中学生科学コンテスト」を開催

②　公立中学校における理科実験活動等の充実や、理科に親しむ機会の確保を図ることで、生徒の理科への関心の裾野を拡大　【新規】

③　都立高校において「東京サイエンスハイスクール」及び「リーディングサイエンスハイスクール」（仮称）を指定し、高度な理数に係る探究活動や先端企業・大学等との共同研究など特色ある教育を展開【一部新規】

④　東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京外国語大学、京都大学等との連携により、都立高校において、各大学の特色や強みを生かしつつ、高大接続を視野に入れた専門的な学びの機会を提供

⑤　理数教育の裾野の拡大や理数に関する研究の深化・発展に向け、都立高校において大学等と連携して生徒の科学的に探究する能力や態度を育成するとともに、教育課程における理数教育の位置付けを検討し、組織的な理数教育を学校の特色として強く打ち出す学校を理数研究拠点校として指定

⑥　理数分野及び芸術分野を得意とする生徒に対し、科学者、研究者、芸術家等による指導、講演、研究機関等への訪問、鑑賞フィールドワーク等を実施するとともに、全国大会や国際大会出場を目指す生徒の大会参加等を支援することで、将来世界を牽引する科学者、研究者、芸術家を育成

⑦　大学や企業、国内外の高校等と連携して、各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かす教科等横断的な教育（ＳＴＥAM教育）の実践事例等を開発し、開発した事例をＷＥＢ上で公開

など

３　グローバルに活躍する人材を育成する教育

（１）　異なる言語や文化を乗り越え関係を構築する力、新しい価値を創造する力の育成　　【１４，５１８百万円】

①　小学校英語教育の充実を図るため、授業力向上のための教員研修を実施するとともに、22 学級以上の大規模な小学校全校に英語の専科指導教員を配置し、それ以外の学校については必要な時間講師を配置

②　中学３年生を対象に、英語スピーキングテストをアチーブメントテストとして実施するとともに、結果を都立高校入学者選抜にも活用

③　中学１・２年生を対象に英語スピーキングテストを実施し到達度を評価することで、教員による指導改善や生徒の学習意欲の向上を促進

④　中学校において、オンライン英会話とＡＩ英会話アプリケーション・サービス等を組み合わせたプログラムを実施し、生徒の英語で伝えようとする意欲の向上を図るとともに、生徒の英語力等の把握に基づく授業改善方法を検討

⑤　児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、学習意欲を自ら向上させるよう、「ＴＯＫＹＯ　ＧＬＯＢＡＬ　ＧＡＴＥＷＡＹ」（以下「ＴＧＧ」という。）の区部・多摩における運営や島しょ地域へのＶＲプログラム提供を引き続き実施

⑥　都立学校の生徒を対象にＴＧＧを活用した宿泊プログラムを実施し、国内にいながら英語を用いた学習に集中できる疑似的な留学体験の環境を創出

⑦　ＴＧＧを活用した保護者も参加できる小中学生向け英語・国際体験プログラムを実施

⑧　オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、多様な英語学習教材を掲載したＷｅｂサイト「ＴＯＫＹＯ　ＥＮＧＬＩＳＨ　ＣＨＡＮＮＥＬ」を活用して、都内と海外の中高生が英語で交流するオンサイト・オンラインイベントを開催するとともに、都立高校生が英語を活用する職場で仕事体験をする機会を提供

⑨　中学校３年生が自らの解答に対するフィードバックを得たり、別の解答例を参考に繰り返し英語「話すこと」の練習を行ったりできる教材とするため、Ｗｅｂサイトで公開している学習動画に加えて、ＡＩによる添削・評価機能を提供

⑩　都立高校等において、生徒がネイティブ講師とオンライン上で英会話のレッスンを行うための機会を提供

⑪　都立高校等でＡＩとの英会話レッスンを実施し、その効果・活用方法を検証

⑫　ＪＥＴプログラムにより配置されるネイティブ人材について全都立高校等に配置

⑬　英語によるプレゼンテーション能力向上のため、都内在学・在住の高校生を対象としたプレゼンテーションコンテストを開催

⑭　都立高校等にてＡＩ技術を活用した指導を促進し英文を書く力や思考力を育成

⑮　都立高校生の英語力を、英語資格・検定試験を活用して毎年度測定し、今後の施策展開及び授業改善に活用

⑯　海外大学進学に向けた情報提供の充実や海外大学との交流の推進を図るとともに、海外大学への進学者に対して給付型奨学金を支給【新規】

など

（２）　豊かな国際感覚を身に付け、世界をけん引していくことができる人材の育成　　【３，９０９百万円】

①　都内公立学校における国際交流を一層促進するため、各学校のニーズに応じてきめ細かな支援を行う「国際交流コンシェルジュ」でアウトリーチ型支援を行うとともに、都立学校において、姉妹校交流をはじめとした海外学校間交流等を拡大する取組を実施

② 多様な文化に触れる機会を確保するため、ＭＯＵ締結国等から高校生を受け入れ、都立高校生等が様々な国・地域の子供たちと交流

③ 都立高校生等を海外に派遣し、異文化理解など世界的な視野を獲得する研修、将来のキャリアを意識した実践的な研修など、様々な交流プログラムを提供 【一部新規】

④ 学校外の専門機関（ミネルバ大学）と連携し、その知見を活かしたワークショップを実施するとともに、世界的な課題に対する海外大学生の視点や、多様な価値観や考え方に触れることにより、都立高校生等の課題解決に取り組む姿勢を育成（再掲）

⑤ 国際金融教育と国際バカロレア教育を実施するグローバル・ファイナンスコース（仮称）と国際バカロレアコース（仮称）の設置に向けた取組を推進

など

（３） 我が国の伝統・文化等に立脚した広い視野や多様な人々と協働する力の育成 【２，５５２百万円】

① 「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」として、都内公立学校を対象に芸術文化に触れる体験などの機会を提供

など

４ 主体的に社会の形成に参画する態度を育む教育

（１） 自分の希望する将来への道がつながっていることを実感できる学びの実現 【１，５５８百万円】

① 都立高校生が、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けるとともに、学習意欲を向上させるための教育プログラムを企業・大学・ＮＰＯ等と連携して実施

② 生徒がより深い知識・技能を習得するとともに、自らの適性を知る契機とするため、東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学、東京外国語大学、京都大学等との連携により、各大学の特色や強みを生かし、進学やその後の社会・職業との接続を見据えた専門的な学びの機会を提供（再掲）

③ 総合学科高校において、ＮＰＯ等と連携し実践的・体験的学習機会を提供

④ 普通科高校において、実社会で活躍できるスキル習得を促進するため推進校を指定し、英語やＰＣスキル等に係る講座を外部講師により開設。あわせて、職場体験を通した企業人とのコミュニケーションを学ぶ機会を確保するなど、「キャリア・プログラム」を実施

など

（２）　ＳＤＧｓの理念等を踏まえた持続可能な社会づくりに貢献できる人材の育成　【２，５７７百万円】

①　聴覚障害理解に係る映像資料を活用することで聴覚障害への理解促進等を推進

②　自然環境や「脱炭素」をはじめとする地球規模の諸課題について、児童・生徒一人ひとりが自らの課題として考え、具体的に行動することができる力を育成

③　都立高校生を対象に、障害のある人等との関わりによって当事者の生活や思いに実際に触れ、自分のあり方生き方を見直す機会を提供。また、特別支援学校生を対象に、社会における多様な学習活動に触れ、生涯を通じて人々の心のつながりや相互に理解し合う機会を提供

など

５　豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育

（１）　人権尊重の理念を定着させ、あらゆる偏見や差別をなくす教育の充実　【６２百万円】

①　都が推進する人権施策の基本理念に基づき、人権問題の正しい理解と認識を深められるよう学校教育及び社会教育における人権教育を推進

など

（２）　他者への思いやりなど、豊かな心を一人ひとりの子供たちに育む教育の推進　【３，９７０百万円】

①　小・中学校における「特別の教科　道徳」の趣旨を踏まえ、東京都道徳教育教材集の活用等により道徳教育を充実

②　「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」として、都内公立学校を対象に豊かな心を育む体験活動の機会を提供（再掲）

など

（３）　いじめ防止等の対策や自殺対策に資する教育等、健全育成に係る取組の推進　【１０，７６０百万円】

①　児童・生徒へのスクールカウンセラーによる全員面接を継続して実施するとともに、「いじめ総合対策【第３次】」に基づくいじめ防止の取組について全ての教職員に周知徹底を図り、着実な取組を促進

②　区市町村がそれぞれの実態やニーズに基づき選出した小・中学校についてもスクールカウンセラーを引き続き最大週３日配置

③　都立学校においてスクールカウンセラーを引き続き最大週３日配置し、相談体制を充実させる事業を実施。また、豊富な経験と高い能力を併せ持つシニア・スクールカウンセラーを拠点的に配置

④　問題等を抱える児童・生徒への支援を行うため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を支援

⑤　いじめの早期発見や児童・生徒の心のケアの充実に向けて、フリーダイヤルによる電話相談及び電子メール相談により、いじめ問題等に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談に24時間対応するとともに、ＳＮＳやＷｅｂチャットを活用した相談体制を通して、様々な悩みを抱える児童・生徒に対して多様な相談の選択肢を用意

⑥　区市町村に対し、専門家を活用したいじめ問題解決に向けたサポート体制強化に係る検証事業を実施

⑦　学校のいじめ等への対応力を強化するため、区市町村立小・中学校に教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置する区市町村を支援

⑧　学校が適切な連携先につないでいくため、公立中学校に「教育相談主任」を設置し、子供が抱える問題解決に向け、組織的な教育相談体制を構築

⑨　都立高等学校等において、不安や悩みを抱える生徒の早期発見・早期対応の充実を図るため、デジタルを効果的に活用したメンタルヘルスシステムに、ＡＩによる分析機能を追加して運用　【一部新規】

⑩　教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に基づき、教育職員等による児童生徒への性暴力等を早期に発見するため、第三者窓口において通報及び相談を受け付けるとともに、服務事故防止月間において未然防止や発見時の対応力の向上のための研修を実施

⑪　児童・生徒を性暴力から守るために、教員研修を実施するとともに都立学校において安心して学校に通える環境整備を推進　【新規】

⑫　子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する区市町村を支援

など

６　健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育

（１）　生涯を通じて、たくましく生きるために必要な体力を育む教育の推進　　【１２，１２７百万円】

①　高校生が運動の楽しさを味わうとともに、運動との多様な関わり方を身に付け、卒業後も継続して実践できるよう、都立高校を指定し、多様な運動機会を提供する学校独自の取組を支援するとともに、その成果を全都立高校に普及

②　教員の勤務負担軽減を図りながら、部活動のより一層の充実を推進するため、都立学校及び区市町村立中学校において部活動指導員の活用を推進

③　生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を図るため、国事業を活用し、部活動の地域展開等の補助事業を実施

④　「東京モデル」の一つとして、公立中学校の部活動で、各地区の状況に応じて持続可能な環境を整備するため、部活動の拠点化を進める取組等を推進

⑤　東京都統一体力テストの結果を紙から電子媒体に移行するとともに、結果分析等を図るためのシステムを運用

⑥　一人１台端末配備を踏まえ、デジタルを活用した新たな体育科・保健体育科等の授業モデルを構築する実践研究を実施

⑦　区市町村立中学校の部活動において、専門的指導や高度な技術指導を必要とする際の外部指導者配置に係る費用の一部を支援

⑧　令和９年度全国高等学校総合体育大会(南関東ブロック)を開催

⑨　「部活動特別強化プロジェクト」について、様々な大会等で優れた実績を出せる学校や特色のある活動を行っている学校を追加で指定する等、部活動の取組を活性化（再掲）

⑩　児童・生徒の発達段階を踏まえ、性に関する正しい知識を身に付け、適切に意思決定や行動選択ができるようにするため、命の誕生に立ち会う経験が豊富な助産師等と連携し、性教育の根幹を支える人間尊重の精神を育成

など

（２）　健康で充実した生活を送るための力を育む教育の推進　　【５１，４０８百万円】

①　がんやアレルギー疾患に対応する教員の対応力を高めるとともに、子供たちにその重要性の理解啓発を図るため、外部専門家と連携した指導や教員研修を実施

②　生涯の健康に関する理解促進に向け、都立学校において産婦人科医等と連携した授業用資料の作成や教員研修を実施。あわせて都立高校生等が抱える思春期特有の健康上の悩みに対応するため、学校における相談体制（対面又はオンライン）を整備

など

（３）　危険を予測し回避する能力や、社会の安全に貢献できる資質・能力を育む教育の推進　　【１２６百万円】

①　災害から自らの命を守り、身近な人を助け、さらに避難所の運営補助など地域に貢献できる人材を育成するため、全都立高校等で地域と連携しながら体験的・実践的な防災訓練を実施

②　防災意識を日常的に向上する観点から、防災教育デジタル教材の活用や防災体験施設での学習等を促進

など

７　教育のインクルージョンの推進

（１）　障害のある児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸ばす教育の充実　【６３，８７０百万円】

①　特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒が保護者の付き添いなく早期に通学できるようにするための取組を実施

②　都立高校に在籍する医療的ケアを要する生徒への支援のため、都立高校への看護師の配置等を実施するとともに、人工呼吸器の管理を学校で行えるよう受入体制を整備

③　特別支援学校において、医療的ケア児専用通学車両を運行

④　公立学校で医療的ケアを必要とする児童・生徒の登下校等において、保護者付き添いの負担軽減を図る区市町村の取組を支援　【新規】

⑤　特別支援学校の宿泊を伴う学校行事等において、保護者の付き添いがなくても医療的ケアを実施できる体制を整備　【新規】

⑥　特別支援学校スクールバスの安全確保に向け安全運行支援員を配置

⑦　特別支援学校スクールバスについて、児童・生徒の乗降に関わる連絡や引き渡しをスムーズに行うための管理システムの要件定義を新たに実施

⑧　聴覚障害特別支援学校における情報保障環境の更なる充実を図るため、手話のできる支援員を配置するとともに最新の音声文字変換ソフトを導入　【新規】

⑨　障害のある児童・生徒の学びの充実を図るために、最新の機器の展示や活用に関する講習会等を実施　【新規】

⑩　特別支援学校高等部卒業生の就労及び職場定着を支援する観点から、就労支援アドバイザーや職場定着の業務を担う東京都就労支援員を設置

⑪　都立視覚障害特別支援学校の教員の専門的指導力向上に向け、歩行訓練士の資格を持つ外部の人材の活用を実施

⑫　都立聴覚障害特別支援学校の空き教室等を活用し、児童等が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを試行・検証

⑬　特別支援学校の生徒が放課後に過ごす場所の整備について、知的障害特別支援学校でのモデル事業の実施及び検証

⑭　知的障害特別支援学校の児童・生徒の登下校時の更なる安全確保に向け、位置探索機器の規格等を比較検討できる資料を作成、周知することにより、学校と保護者が連携して位置探索機器を有効活用できるよう支援を実施

など

（２） 柔軟な仕組みによる多様な学びの場を創出し、子供たちが尊重し合いながら学ぶ環境の整備　　【１５，４７０百万円】

① 公立小・中学校における特別支援教室の円滑な運営を支援するため、区市町村に対し、臨床発達心理士等の巡回、１校一人の特別支援教室専門員の配置等を実施するとともに、特別な支援が必要な児童・生徒が、特別支援教室に迅速に入室できるよう、区市町村が実施する判定委員会への心理士等の派遣や事務処理等の支援を実施

② 公立小・中学校において、特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が、より身近な区市町村立小・中学校に就学した場合及び発達障害等のある児童・生徒が通常の学級で学ぶ場合に、支援員の配置を補助するとともに、特別支援教育コーディネーターを補助する人材等の配置について区市町村を支援（再掲）

③ 都立高校において発達障害等のある生徒を支援するため、民間のノウハウ等を活用し、学校外で土曜日等にソーシャルスキル等の特別な指導・支援を実施するとともに、学校内で特別の指導を実施。加えて、都立高校に在籍する障害のある生徒への支援に向け、インクルーシブ教育推進拠点校に「インクルーシブ教育推進教員」を配置し、地区拠点校及び都立高校と連携した支援を実施

④ 都立高校に在籍する発達障害等の困難さを抱える生徒に対し、民間企業を活用して就労に関する支援を実施

⑤ 近接する特別支援学校と都立高校にて協働活動を実施する取組を進めるとともに、バリアフリー化等の環境整備を実施

⑥ 小児総合医療センター等に長期入院する都立高校生がオンラインを活用した在籍校等の授業配信等により、単位認定を受けられるよう支援

⑦ 都立高校生を対象に、障害のある人等との関わりによって当事者の生活や思いに実際に触れ、自分のあり方生き方を見直す機会を提供。また、特別支援学校生を対象に、社会における多様な学習活動に触れ、生涯を通じて人々の心のつながりや相互に理解し合う機会を提供（再掲）

⑧ 特別支援学校等卒業後の学習機会の充実に向け、卒業生等のニーズを満たすプログラムを開発・実施

⑨ 区市町村立学校内への特別支援学校の分教室設置に向けた取組を実施

⑩ 都立三宅高校内への特別支援学校の分教室設置に向けた取組を実施　【新規】

など

８　子供たちの心身の健やかな成長に向けたきめ細かいサポートの充実

（１）　様々な困難を抱える児童・生徒への支援の充実　　【３７，２８４百万円】

①　不登校の子供の学校以外での多様な教育機会を確保する観点から、教育支援センターの学習環境整備や魅力ある講座実施等の機能強化、特別の教育課程を編成して教育を実施する学びの多様化学校の設置等に取り組む区市町村を支援。あわせて、チャレンジクラスの教員、不登校対応巡回教員、学びの多様化学校の教員、教育支援センターの支援員、フリースクールの職員等を対象に、連携した支援の充実を図るための協議会を実施

②　仮想空間上にバーチャル・ラーニング・プラットフォームを構築し、不登校等の子供の居場所・学びの場を整備して自治体等に提供するとともに、校内別室指導を行う都立高校等でも活用

③　小・中学校における不登校児童・生徒への支援を強化するため、校内教育支援センター（校内の別室）での相談・学習指導等を行う支援員の配置に係る経費等の支援を継続。あわせて、中学校における不登校対応力の底上げを図るため、学校を巡回して不登校対応に関する支援を行う教員を引き続き配置するとともに事例データを活用

④　小・中学校における不登校対応等を強化するため、中学校に加えて小学校を巡回して不登校対応等を行う教員を配置　【新規】

⑤　不登校生徒の多様なニーズに対応するため、中学校にチャレンジクラスの設置を拡大し、指導を行う教員を配置するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援

⑥　都立中学校や都立高校における不登校の解消・防止に向け、校内の別室に支援員を配置し、学習指導や相談等の機会を確保

⑦　専門性の高いユースソーシャルワーカーが希望する全ての区市町村への訪問支援を実施し、スクールソーシャルワーカーの機能を強化

⑧　体験活動を通じた不登校児童・生徒支援を行うため、児童・生徒が参加しやすく効果的な体験活動プログラムを提供し社会的自立を支援

⑨　交流の場の限られた通信制高校の生徒や不登校の生徒などに交流の機会や居場所を提供するため、ＮＰＯ等と連携した居場所づくりを展開

⑩　小学校 1 年生において、指導上の工夫や学習環境の整備、学級編制の工夫など、児童が安心して学べる取組を推進するため、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントを１学級に１名を配置

⑪　小・中学校における外国人児童・生徒等や就学していない可能性がある外国人の子供に対し、区市町村が行う多様な取組を支援

⑫　都立高校における外国人生徒等に対する指導内容や体制の充実を図るため、入学者選抜における在京外国人生徒等対象の募集枠（在京枠）を設定する学校だけでなく、外国人生徒等が在学する全ての学校において、ＮＰＯ法人等による支援や専門家・通訳の紹介等を実施

⑬　日本語能力に沿った支援につなげるため、義務教育段階の児童・生徒を対象に実施する「対話型アセスメント」について、区市町村への導入を支援するとともに、高校段階の生徒を対象に「オンラインアセスメント」を実施

⑭　義務教育段階の児童・生徒を対象に「入学前日本語教室」を実施するとともに、転入学当初に３か月程度の日本語初期指導等を実施

⑮　日本語能力が入門・初級レベルの都立高校新入生を対象に、春期・土曜に日本語講座を実施し、教科学習につながる日本語を早期に学習開始

⑯　入学者選抜において在京外国人生徒等対象の募集枠（在京枠）を拡大した学校を「ダイバーシティ推進校」として指定し、日本語指導が必要な生徒支援の拠点校とするとともに、日本語指導が必要な生徒が在籍する他校を支援。入学前講座や日本語クラスでの集中講座などを実施。また、日本人と外国籍の生徒がともに学ぶ環境の特徴を生かし、日本語や日本の文化等を集中的に学ぶ機会を設定するなど、多様性への理解を深める取組を推進

⑰　他県の先進事例や専門的知見を活用しながら、日本語指導体制の充実を図るため、他県連携による先進事例の調査・共有を実施【新規】

など

（２）　社会的な自立を支援する学びのセーフティネットの充実　　【５４，０９８百万円】

①　高校生等が、家庭の経済状況にかかわらず、自らの未来を切り開いていく力を伸長できるよう、都立高校等における学校教育に必要な経費のうち、各学校が設定する多様な教育活動にかかる保護者負担経費等を支援する都独自の給付型奨学金制度を実施

②　都立高校における多様かつ複雑な不登校・中途退学への対応に向け、より専門性の高いユースソーシャルワーカーの活用を拡大しながら、不登校やヤングケアラーなどの生徒に対する支援体制を構築。あわせて、ユースソーシャルワーカーの情報共有等に向けたシステムを運用

③　都立高校、都立特別支援学校において、所得制限なく、授業料を無償化

④　都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担するとともに、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に係る支援を実施

など

９　家庭、地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動の推進

（１）　学校と家庭、地域・社会が一体となり、子供を見守り、育てる教育活動の推進　　【４，７７０百万円】

①　放課後子供教室において、多様な保護者ニーズを踏まえた学童クラブとの校内交流型を推進する自治体を対象に、終了時間の延長や入退室管理システムの導入などの取組に加え、専門人材を活用した魅力的なプログラムの充実などに対する支援を実施

② 登下校時等における児童の安全を確保するため、警察ＯＢや防犯専門家等からなるスクールガードリーダーによる学校等の巡回指導や、見守り活動などを実施する区市町村を支援

③ 平日の朝の時間帯に小学校を活用し、安全・安心な子供の居場所を設け、校庭等で自由遊びやスポーツ等を提供する区市町村支援を拡大。また、小学校の夏休みの午前中に体力や生活リズムを保つための体育館等での居場所づくりも支援

④ 都立聴覚障害特別支援学校の空き教室等を活用し、児童等が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを試行・検証（再掲）

⑤ 特別支援学校の生徒が放課後に過ごす場所の整備について、知的障害特別支援学校でのモデル事業の実施及び検証（再掲）

など

（２） 地域・社会の教育資源を活用し、子供を支え伸ばす教育活動の推進 【７９３百万円】

① 地域学校協働活動を全都に広げるため、地域人材と学校のマッチング等を行う地域コーディネーターを支援し、都や地域の教育委員会との連絡調整等の役割を担う統括コーディネーターの取組を支援

② 区市町村立学校において、複合化や地域住民の利用を想定した防犯設備・バリアフリー設備に係る支援を実施

など

１０ これからの教育を担う優れた教員の確保・育成

（１） 新たな学びを担う優れた教員の養成・確保 【９７２百万円】

① 学生等に教職に対する興味を喚起し、志望へとつなげるため、教員採用候補者選考に向けたＨＰ・ＳＮＳによる情報発信や、教職の魅力・やりがいなどに関する現職若手教員の声や充実した研修制度等を掲載した広報媒体の作成、個別相談会・ＴＯＫＹＯ教育Ｆｅｓｔａ！などを実施。また、社会人等の応募増加に向けて、転職フェアや転職サイトで情報発信
デジタル技術を活用して教員志望者との情報の双方向化を進めるとともに、手続のワンストップ化等を推進

② 将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、東京学芸大学との連携により、都立高校において、大学教員による教職の魅力を伝えるセミナーや教職大学院生による専門教科・科目のワークショップ、地元の小・中学校での教育実習体験などの取組を実施

③ 民間企業等から新たに教員になる方に対し、教員として身に付けるべき知識や技術について学び直しができる講習を大学と連携して開発・実施

④ 公立幼稚園及び公立学校の教員に対し、代理返還スキームを活用した奨学金の返還支援を実施

など

（２）　教員一人ひとりのキャリアに応じた資質・能力の向上　　【４，８７１百万円】

①　中学校・高校・特別支援学校の英語科教員等及び小学校教員に加え、幅広い教員を海外の大学等に派遣し、最新の英語教授法や海外の教育事情等を学ぶことにより指導力を向上。また、都の英語教育において指導的立場の教員を対象とした海外派遣研修を設置し、知識・指導力をアップデート

②　集合研修のデジタル化やＷｅｂ研修を拡充し質の高い研修を実現するとともに、教員の負担軽減を図る観点から、教職員研修センターにおけるデジタル研修環境を充実

③　都立学校教員等に対し、グローバル化を強力に促進するべく、海外大学院等へ派遣する留学プログラムを実施

④　教職員研修センターにおいて、大学や企業と連携して研究機能の強化を図り、高度専門職としての教員の指導力を育成

⑤　新たな学びの在り方に対応した教員研修・研修環境の整備等による「教員のスキルアップ・プロジェクト」の充実

など

（３）　教育者としての高い見識をもち、広い視野で学校経営ができる管理職の育成　【７，２００百万円】

①　将来、主幹教諭や教育管理職として活躍が期待される教員に対し、早期からマネジメント能力等を身に付けさせるため、学校リーダー育成プログラムを実施

など

１１　学校における働き方改革等の推進

（１）　教員が心身ともに健康に、やりがいを感じながら、職務に取り組める環境の整備　　【７４，１７８百万円】

①　都立学校及び公立小・中学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備を図る取組を実施

②　教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、区市町村立学校を対象に、授業準備等をサポートする人材の配置を支援するとともに、都立学校への配置を拡大

③　校務が集中する副校長の負担を軽減するため、副校長を直接補佐する人材の配置を進め、学校マネジメントを強化

④　授業の質の向上や教員の負担軽減等を図るため、原則、小学校１学年から３学年において、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援（再掲）

⑤　公立小･中学校等にて学校･教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進

⑥　公立小中学校において、教員とコンサルタントが連携し、業務負担の要因把握や改善策の検討を行い、学校の働き方改革を推進するモデル事業を実施　【新規】

⑦　都立高校において、働き方改革の推進や学校マネジメント機能を強化するため、コンサルタントが校長及び経営企画室を支援し、新たな学校経営のスタイルを創出　【新規】

⑧　小学校において、英語や体育などの教科指導における専門性が高い外部人材の活用を促進し、教育内容の充実を図るとともに、特に教員として適性がある者について特別免許状を授与

⑨　産休の取得や育業をすることが見込まれている教職員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教職員を最大４か月前倒しで任用

⑩　学校において産休・育業取得者が復職しやすい環境を整備　【新規】

⑪　教員の柔軟な働き方を推進するため、教員が時差勤務等を活用しやすくなる体制を整備　【新規】

⑫　外部コンサルタントを活用し、各学校の状況に応じ業務改革を支援するとともに、好事例などの共有を目的としたコミュニティイベントを開催

⑬　都立学校において機能性が高く働きやすい職員室の整備を推進

⑭　都立学校の在校等時間を閲覧できるシステムを構築し、タイムマネジメントを意識した働き方を促進。加えて、区市町村教育委員会へも展開

⑮　教職員がどこでも迅速に情報共有を図ることができるようにするため、公用スマートフォンを都立学校の常勤教職員等に貸与

⑯　都立学校の教員が負担なく安全に生徒の個人情報を管理できるよう、教務手帳の電子化を推進

⑰　授業等で先端的技術により学びを充実できるよう全校に整備した都立学校向け生成ＡＩの活用を推進するとともに、機能改修し、生成ＡＩの校務活用を推進　【一部新規】（再掲）

⑱　区市町村統合型校務支援システムの共通化に向け、システム構築を実施

⑲　学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりの推進に向けて、保護者等との関係づくりに係るガイドラインの普及啓発等に関する取組、都立学校を対象とした弁護士を活用した伴走型の支援や録音・録画・コールセンターのモデル導入等を実施するとともに、区市町村におけるコールセンターのモデル導入も実施

⑳　都立学校に事務補助を行う派遣職員を配置するとともに、教職員の負担軽減等に向け、都立学校の一部で電話基盤のクラウド化及び自動応答機能等の活用を一部学校で先行実施

㉑　島しょ地域における教職員住宅整備の迅速化に向け、取組を推進

など

（２）　教員一人ひとりの健康保持の実現　　【１，５５９百万円】

①　臨床心理士等が都内公立学校を訪問し、教職員と面談を行うアウトリーチ型相談事業等を実施

②　ＳＮＳを活用し、教職員が匿名で気軽に相談できる窓口を設置

③　新規採用教員が、年齢の近い校内の先輩教員などにいつでも相談を行えるよう、新規採用教員メンターを任命

④　教員休職者等に、休職の初期段階から復職後まで専門家による一貫した伴走型支援を実施し、円滑な復職等を促進

など

（３）　公益財団法人東京都教育支援機構（ＴＥＰＲＯ）との連携による学校支援の充実　　【１，５３０百万円】

①　多様な外部人材の情報を学校に提供する人材バンクのシステムへＡＩを導入するとともに、懸案事項を弁護士に相談できる法律相談デスクの拡充、効率的な学校施設の維持管理など、東京都教育支援機構において学校を支援する事業を展開

１２　質の高い教育を支える環境の整備

（１）　質の高い学校教育を支える環境、施設・設備等の整備　　【１３７，４５６百万円】

①　公立小中学校の普通教室の空調更新に向けた区市町村の取組を支援。空調設備の高効率化と併せて断熱化も要件とし、学校教育環境の向上を推進

②　猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するため、小・中学校の特別教室等の空調設備設置に対する支援を継続し、併せて災害時における避難所としての機能を強化するため、リースによる整備も含めた屋内体育施設への空調設備の整備を支援

③　都立学校において、老朽化した全館空調方式等の空調設備の設計・改修工事等を実施するとともに、引き続き武道場等の空調設備を導入

④　都立学校において、テント、ミストシャワー、寒冷紗、ウェアラブルデバイス等の配備及び日よけの設置の充実を図るなど、熱中症対策を強化

⑤　震災時における児童・生徒や都民の安全を確保するため、小・中学校等における非構造部材の耐震化を図るとともに、安全性に課題がある塀の撤去、再設置や改修等について、対策を行う区市町村を支援

⑥　国産木材の利用推進に資するため、都立学校において内装や備品等に国産木材を積極的に活用するとともに、区市町村立学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援

⑦　児童・生徒にとって安全・安心な環境整備はもとより、小・中学校の災害時の避難所としての機能を向上させるため、トイレ改修（洋式化等）及びマンホールトイレ等災害用トイレの整備を実施する区市町村を支援

⑧　多様な学習活動の展開等に向け、都立高校の生徒用の机・椅子・ロッカーの更新などを計画的に推進

⑨　昇降口や廊下など校舎の内装、外壁やトイレの改修を迅速に推進

⑩　都立高校等において、出張販売導入校の好事例を紹介し、各校への導入を促進するほか、販売スペースに必要なパーテーション等を整備

⑪　高校段階における一人１台端末の整備を推進するとともに、小・中学校等の授業におけるデジタル利活用を支援するための支援員を配置

⑫　都立高校等において、国からの交付決定に基づき、高校段階における成長分野を支える人材育成に必要な指導体制の構築や機器・設備等の導入などの環境整備を実施

⑬　学習履歴を可視化して、生徒や教員が対話しながら、学びの意欲を向上させつつ、いつでも・どこでも学習ができるＬＭＳ（Learning Management System）の導入校を拡大

⑭　都立学校における太陽光パネルの設置を推進するとともに、照明のＬＥＤ化を進めゼロエミッション化を促進

⑮　公立学校における太陽光発電設備や蓄電池等の設置を促進　【新規】

⑯　「新たな教育のスタイル」を実践し、社会の変化に柔軟に対応し、新しい価値やこれまでにない解決策を生み出せる人材を輩出する都立高校の開設に向け、開設準備チームを設置し、準備を着実に実施

⑰　ＳＮＳを活用した広報や学校紹介動画の作成等を実施し、都立高校の魅力を発信

⑱　「都立高校ＥＸＰＯ」を開催し、多様な都立高校のＰＲや在校生との交流を実施する等、内容を充実

⑲　校長が都立高校の魅力向上につながる事業案を作成・新たに事業化する取組を実施

など

（２）　幅広い年代の都民の学習機会の充実　　【６，２４６百万円】

①　都立図書館におけるサービスの充実を図るとともに、ユース・プラザにおいて文化・学習活動、スポーツ活動及び多様な体験活動の機会と場を提供

②　区市町村教育委員会や文化財の所有者、都民等の協力を得て、文化財保護の取組をより一層充実するとともに、公開・活用を促進

③　都内全域における読書活動の活性化につなげるため、本との出会いを育む地域書店の魅力を発信するシンポジウム等を実施　【新規】

など